



1000人が「原発NO!」

2018年3月11日(日) 午前10時より、大津市内の膳所公園と生涯学習センターを会場に「原発のない社会へ2018びわこ集会」が同実行委員会の主催で開催されました。



午後1時30分からは野外ステージで「びわこ集会」が行われ県内と近隣府県から1000人が集い、従業員組合と先輩組合員10人が参加しました。集会のはじめには黙祷を捧げ、呼びかけ人の畑明郎氏が「高浜・大飯原発再稼働を許さず、放射能からびわ湖を守り、県民の命と暮らしを守ろう」と主催者挨拶をされました。



〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

移をされました。次に米原市長の平尾道雄氏と元愛荘町長の村西俊雄氏から連帯の熱い挨拶を受けました。また、集会には三日月滋賀県知事、越前市長、藤沢日野町長、福井集會、京都集會、滋賀県保険医協会、日本基督教団滋賀地区からメッセージが寄せられました。

基調報告

多くの国が脱原発にハンドルの切替えようとしな

基調報告は福井原発訴訟・滋賀の弁護士団長の井戸謙一



弁護士がされました。井戸氏は、報告の初めに「昨年のびわこ集会からの1年を振り返り、原発ゼロの日本を目指す運動の現況を報告したいと思います。福島原発事故当時、この国では54機の原発が稼働して

いました。多くの国が福島原発事故の教訓から脱原発に向けてハンドルの切替のたにこの国は、福島原発事故の戦犯たちが表舞台から退場せず、事故前と同じ

ように原子力ムラが力を持ち続け、福島原発事故以前への回帰を目指す路線を変えようとしていません。抵抗する市民運動・自治体・裁判など粘り強い取組で事故当時54機稼働が現在4機

しかし、これに抵抗する動きは、市民運動、地方自治体の取組、裁判等で粘り強く取り組まれており、これらが原子力ムラの思惑を押しとどめています。福島原発事故から7年もの時間



が経過したのに、現に稼働している原発は、川内1・2号機、高浜3・4号機の4機にすぎません。これが、私たちを含む全国で脱原発を願って活動している仲間たちの力であることをまず確認したいと思えます。」と述べられました。

第2「この1年の動き」を司法・政治・世論・フクシマ第一原発の実情・原発の不要性とコスト高・再生可能エネルギーのコストダウン・使用済み核燃料の処分問題の7項目で報告されました。

将来の世代のために、この地球の生きとし生けるもののため、力を尽くしましょう。

第3「彼らは何故原発にしがみつくのか」、第4「原子力ムラの戦略としての放射能安全神話」では、6項目に分け詳しく報告され、最後に今後の予定を述べ、次の世代のために、将来の世代のために、この地球の生きとし生けるもののために、まずこの1年間、力を尽くしましょう。そして、また、来年、このびわこ集

会に集いましょう。」と基調報告を結びました。

青田さんが詩で訴え「避難者ではなく『難民』」と。



また、福島県南相馬市から大津市に避難して7年目の青田恵子さんは「いま、私の置かれている状況は、すでに避難者ではなく『難民』と語り、「国策の犠牲者に罪をなすりつけないで」と自作の詩で訴えました。

大飯原発再稼働を許さず、放射能からびわ湖を守り、私たちが子々孫々の生活を守ろう

最後に集会アピール「忘れない フクシマ まもりたい いのちとびわ湖 原発のない社会へ 2018 びわこ集会 アピール」を採択し、パレード・デモを行いました。



アピールは結びで「今日、ここに集う私たちは、福島原発事故を忘れることなく、被災した人々と連帯を強め、原発のない社会をつくり上げる決意を新たにしています。圧倒的多数の原発ゼロを求める国民世論によって、原発推進勢力を包囲、孤立させ、自治体とも手を取り合せて、大飯原発再稼働を許さず、放射能からびわ湖を守り、私たちが子々孫々の生活を守りぬきましょう。」と訴えています。

人事制度改定に関する

臨給の激減緩和措置枠組

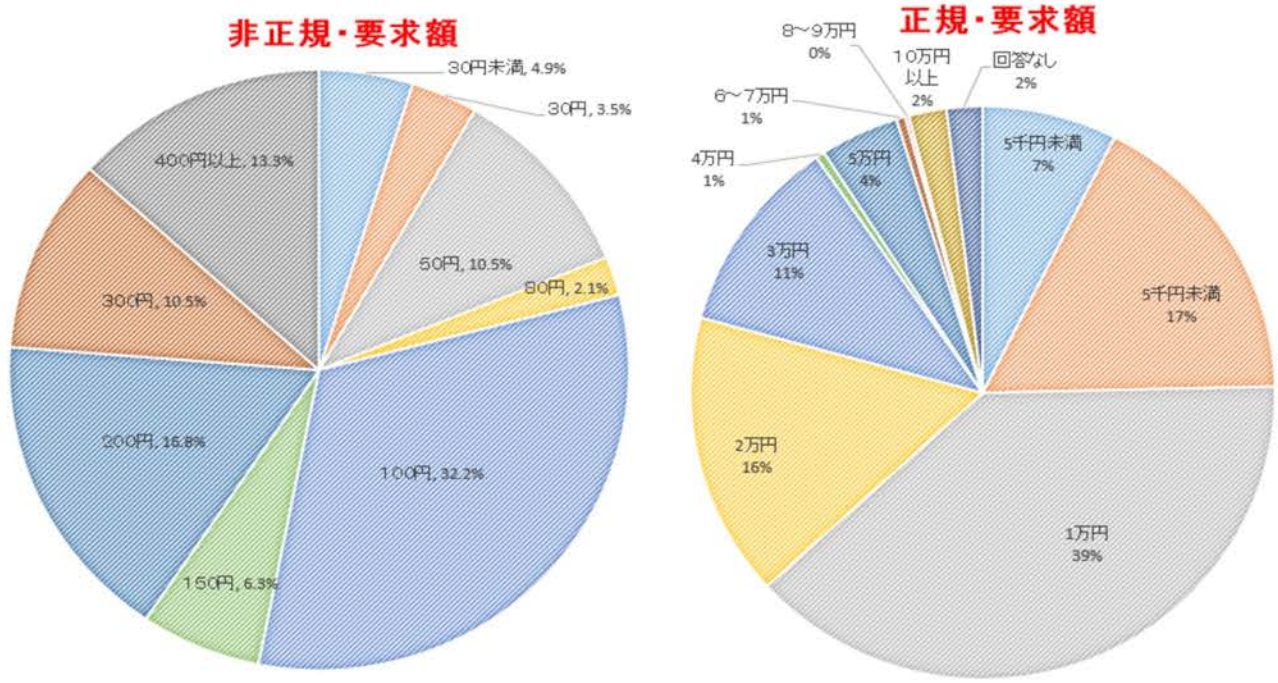
2016年12月26日、銀行から「人事制度改定の骨子について」提案があり、団体交渉を重ね2017年10月1日から新しい人事制度が実施されました。

従業員組合は、制度変更に伴う不利益変更は認めない立場で交渉を積み重ねました。代理補から主任への移行に伴う手当の減額について既得額保障など、何点かの修正はされましたが、一方で問題点も残りました。

組合は、当初より「調整手当」(制度変更に伴い発生する月例賃金の負の差額を補填する手当)の全体像を明らかにすべきと主張し続けました。銀行は、本体制度の議論を優先するとし、移行に属する交渉を先送りしてきました。その後、調整手当の概要が明らかにされましたが、実に58%の従業員に調整手当が発生し、

金融で働く仲間の「賃上げ要求」

正規16,770円 非正規168.5円



和」の要求をしました。2月15日に書面回答を受け、一部適用利率をめぐり交渉継続中ですが、回答の概要は以下の通りです。

融資制度の概要

1. 共済会融資として、別枠3百万円。(現状限度と合わせ6百万円)、融資限度は調整手当の6倍に定年年齢までの年数を乗じた額以内、利率現状と同率の1%。
2. 救済会融資に記載の限度額内で「従業員融資」の利用も可能。融資利率は交渉継続中です。

憲法は市民の力で守り切ろう

3・24改憲阻止・ステップ集会

3月24日、大津市内において安倍9条改憲NO!市民アクション滋賀の主催で「3・24改憲阻止・ステップ集会」が開催され、市内の先陣が参加され、市内の先輩組合員が参加しました。今、私たちは、全国の仲間と共に「安倍9条改憲NO!憲法を暮らしに生かす全国統一署名」を3千万筆を目標に組んでいます。2017年5月3日、安倍首相は突然、「新憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」「2020※

職場の声

「ご苦労様」と小さな声に元気がありません

春闘要求ニュースを掲示板に貼っていました。掲示板は本店営業部・食堂・事務集中センターの3か所です。誰でも二万円、時給150円アップで10000円以上のニュースを見て、指を差して「これこれ頼みませ」と大きな声で頼まれました、また貼り替えている後ろを通り過ぎる人が「ご苦労様」と小さな声で励まして下さる方は一人でもなく、元気を貰っています!



※年に新憲法施行をめざす」と述べました。この発言を受けて、改憲への動きが急速に強まっています。戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付ける必要は全くありません。私たちは、日本がふたたび海外で「戦争する国」になるのはゴメンです。

私たちは、安倍首相らによる憲法9条などの改憲に反対し、日本国憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。(全国統一署名前文より)

職場と生活アンケートの金融労連第1次集約

組合が年末に取り組んだ「職場と生活アンケート」にご協力していただいた皆様に感謝いたします。アンケートの集計は、単組(当組合)・単産(金融労連)・全国(全労連・国民春闘共闘会議)で集計されています。上のグラフは、全国の金融労働組合の連合体で、当組合も加盟している金融労連の1月25日発表の第1次集計結果です。

「生活が苦しい」が正規44%・非正規35%

当単組の集計の平均要求金額は、正規が11500円、非正規が1111円と少し低い金額となっています。生活実感を問う設問では、正規44%が「やや苦しい」「とても苦しい」と答えられており、非正規は35%が「苦しい」と答えられています。また、職場不満トップは正規「要員が足りない」非正規「賃金が低い」となっています。



参加者は「元気をもらった。ありがとう」と何度も拍手を送り、工夫して3千万署名を実現しようと決意を固めました。